見附市告示第１４７号

地方自治法第２３３条第６項及び同法第２４３条の３第１項の規定に基づく「財政事情」の作成及び公表に関する条例の規定に基づき、本市の財政事情を次のとおり公表いたします。

令和６年１１月１日

見附市長　　稲　田　　亮

見附市の財政事情を市民の皆さんからご理解いただくために、毎年 2 回の財政事情の公表をしておりますが、今回は令和 5 年度決算の概要及び令和 6 年 4 月から 9 月までの上半期の財政運営状況をお知らせいたします。

令和 5 年度決算の概要

令和 5 年度の決算はすでに監査委員の審査を終了し、9 月議会に提出してその認定を受けました。令和 5 年度決算状況は次のとおりです。

【一般会計】

歳入決算額は 191 億 9,029 万円で、前年度決算額 189 億 9,884 万円に比べ 1 億 9,145 万円、1.0%増となりました。これは、国庫支出金が 4 億 3,180 万円（前年度比 12.8%増）増加、地方交付税が 9,552 万円（前年度比 2.0%増）増加した一方で、繰越金が 3 億 8,103 万円（前年度比 32.3%減）減少、県支出金が 3,708 万円（前年度比 2.7%減）減少したこと等によるものです。

また、歳出決算額は 185 億 6,234 万円で前年度決算額 181 億 9,925 万円に比べ 3 億 6,309 万円、2.0%増となりました。これは、民生費が 9 億 5,888 万円（前年度比 15.4%増）増加した一方で、商工費が 4 億 6,569 万円（前年度比 71.4%減）減少したこと等によるものです。

この結果、令和 5 年度の一般会計は、歳入歳出差引が 6 億 2,795 万円となり、ここから翌年度へ繰越すべき財源 7,407 万円を引いた実質収支は 5 億 5,388 万円の黒字となりました。

【特別会計】

（1）国民健康保険事業特別会計

歳入決算額は 34 億 9,594 万円で、前年度決算額に比べ 8,817 万円、2.5%減となりました。歳出決算額は、34 億 592 万円で前年度比 1,341 万円、0.4%増となりました。

歳入決算額の主な内容は、県支出金 24 億 1,573 万円（歳入総額に占める割合 69.1%）、国民健康保険税 5 億 6,502 万円（同 16.2%）となっています。県支出金と国民健康保険税とで歳入総額の 85.3%を占めています。

また、歳出決算額の主な内容は、保険給付費 23 億 5,147 万円（歳出総額に占める割合 69.0%）、国民健康保険事業費納付金 7 億 6,789 万円（同 22.5%）で保険給付費と国民健康保険事業費納付金を合わせると歳出総額の 91.5%を占めています。

（２）後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は 4 億 8,741 万円で、前年度決算額に比べ 1,540 万円、3.3％増となりました。歳出決算額は 4 億 7,689 万円で前年度比 1,343 万円、2.9％増となりました。

歳入決算額の主な内容は、後期高齢者医療保険料 3 億 4,756 万円（歳入総額に占める割合 71.3％）、繰入金 1 億 3,111 万円（同 26.9％）で後期高齢者医療保険料と繰入金とで歳入総額の 98.2％を占めています。

また、歳出決算額の主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金が 4 億 6,653 万円で歳出総額の 97.8％を占めています。

（３）介護保険事業特別会計

歳入決算額は 44 億 7,640 万円で、前年度決算額に比べ 7,465 万円、1.7％増となりました。歳出決算額は 43 億 3,027 万円で前年度比 6,940 万円、1.6％増となりました。

歳入決算額の主な内容は、支払基金交付金 10 億 8,422 万円（歳入総額に占める割合 24.2％）、国庫支出金 10 億 4,753 万円（同 23.4％）、介護保険料 9 億 525 万円（同 20.2％）で支払基金交付金、国庫支出金及び介護保険料で歳入総額の 67.8％を占めています。

また、歳出決算額の主な内容は、保険給付費が 38 億 5,372 万円で歳出総額の 89.0％を占めています。

（４）宅地造成事業特別会計

歳入決算額は 3,668 万円で、前年度決算額に比べ 3,493 万円、48.8％減となりました。歳出決算額は 1,168 万円で前年度比 2,325 万円、66.6％減となりました。

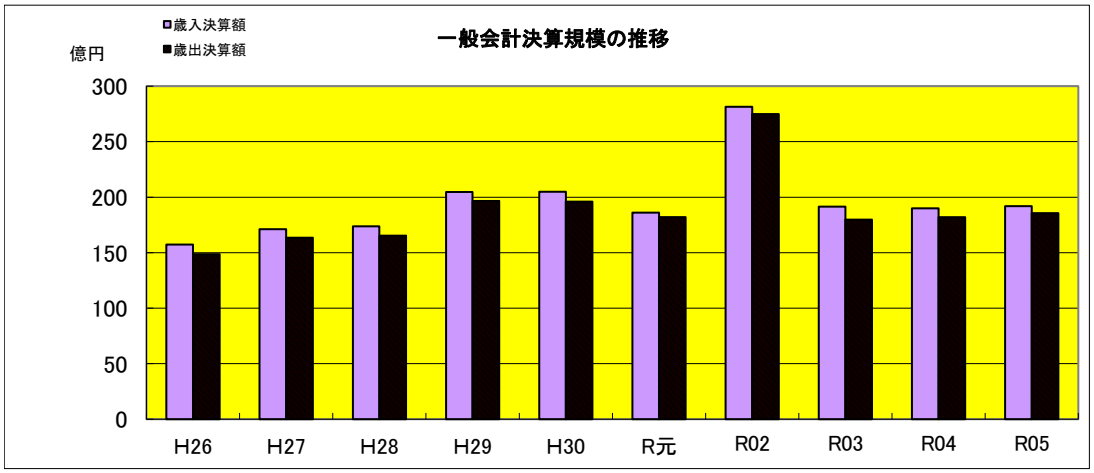
歳入決算額は、繰越金 3,668 万円が歳入総額の 100.0％を占めています。

また、歳出決算額の主な内容は、事業費 670 万円が歳出総額の 57.4％を占めています。

令和5年度歳入歳出決算額総括表

会計別		歳入総額	歳出総額	差引	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
		千円	千円	千円	千円	千円
一般会計		19,190,294	18,562,342	627,952	74,073	553,879
特別会計	国民健康保険事業	3,495,937	3,405,924	90,013	0	90,013
	後期高齢者医療特別会計	487,406	476,895	10,511	0	10,511
	介護保険事業	4,476,404	4,330,266	146,138	0	146,138
	宅地造成事業	36,682	11,677	25,005	0	25,005
	計	8,496,429	8,224,762	271,667	0	271,667
合計		27,686,723	26,787,104	899,619	74,073	825,546

会計別			収入	支出	差引	当年度純損益 （消費税抜き決算額による経営収支の状況）
			千円	千円	千円	千円
公営企業会計	水道事業	収益的収支	1,308,287	1,213,497	94,790	56,196
		資本的収支	180,586	669,940	△ 489,354	
		計	1,488,873	1,883,437	△ 394,564	
	下水道事業	収益的収支	2,008,571	1,972,208	36,363	8,655
		資本的収支	766,997	1,520,314	△ 753,317	
		計	2,775,568	3,492,522	△ 716,954	
	病院事業	収益的収支	2,333,701	2,334,817	△ 1,116	△ 24,131
		資本的収支	178,503	248,881	△ 70,378	
		計	2,512,204	2,583,698	△ 71,494	
合計			6,776,645	7,959,657	△ 1,183,012	40,720



市税課税状況と市民負担状況

人口	38,408人	世帯	15,350世帯

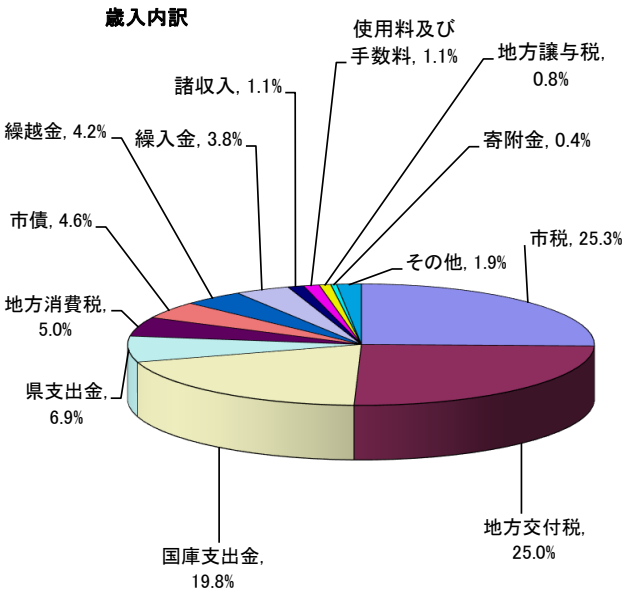
令和6年3月31日現在

区分		調定額	収入済額	収納率	市民の負担状況	
					人口1人当り	1世帯当り
		千円	千円	千円	円	円
市民税	個人	1,661,103	1,640,583	98.8%	42,715	106,878
	法人	319,781	319,384	99.9%	8,316	20,807
	計	1,980,884	1,959,967	98.9%	51,030	127,685
固定資産税	純固定資産	2,295,199	2,249,840	98.0%	58,577	146,569
	交付金	6,763	6,763	100.0%	176	441
	計	2,301,962	2,256,603	98.0%	58,753	147,010
軽自動車税		161,018	158,204	98.3%	4,119	10,306
市たばこ税		253,885	253,885	100.0%	6,610	16,540
鉱産税		0	0	―	0	0
入湯税		0	0	―	0	0
都市計画税		245,091	240,237	98.0%	6,255	15,651
合計		4,942,840	4,868,896	98.5%	126,768	317,192

歳入並びに目的別及び性質別歳出の状況

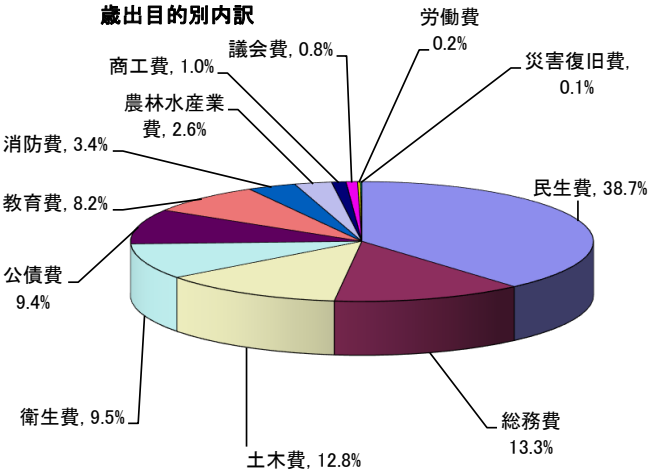
歳入

区　　分	決　算　額	構　成　比
	千円	
市　　税	4,868,896	25.3%
地　方　譲　与　税	155,320	0.8%
利　子　割　交　付　金	1,028	0.1%
配　当　割　交　付　金	23,578	0.1%
株式等譲渡所得割交付	25,315	0.1%
法　人　事　業　税　交　付　金	76,179	0.4%
地　方　消　費　税　交　付　金	962,717	5.0%
環　境　性　能　割　交　付　金	12,389	0.1%
地　方　特　例　交　付　金	50,700	0.3%
地　方　交　付　税	4,813,824	25.0%
交通安全対策特別交付金	3,077	0.1%
分　担　金　及　び　負　担　金	72,937	0.4%
使　用　料　及　び　手　数　料	208,800	1.1%
国　庫　支　出　金	3,799,034	19.8%
県　支　出　金	1,333,172	6.9%
財　産　収　入	69,383	0.4%
寄　附　金	76,194	0.4%
繰　入　金	736,526	3.8%
繰　越　金	799,593	4.2%
諸　収　入	214,075	1.1%
市　　債	887,557	4.6%
合　　計	19,190,294	100.0%



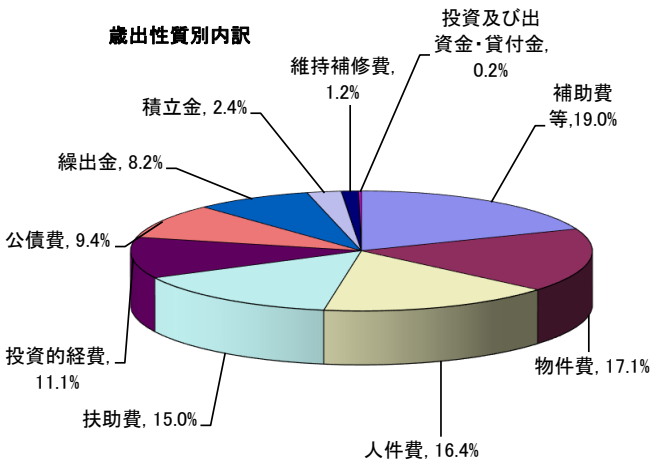
歳出(目的別)

区　　分	決　算　額	構　成　比
	千円	
議　　会　　費	143,156	0.8%
総　　務　　費	2,464,128	13.3%
民　　生　　費	7,175,359	38.7%
衛　　生　　費	1,777,979	9.5%
労　　働　　費	30,233	0.2%
農　林　水　産　業　費	483,447	2.6%
商　　工　　費	186,553	1.0%
土　　木　　費	2,384,569	12.8%
消　　防　　費	631,031	3.4%
教　　育　　費	1,525,661	8.2%
災　害　復　旧　費	13,608	0.1%
公　　債　　費	1,746,618	9.4%
諸　支　出　金	0	0.0%
合　　計	18,562,342	100.0%



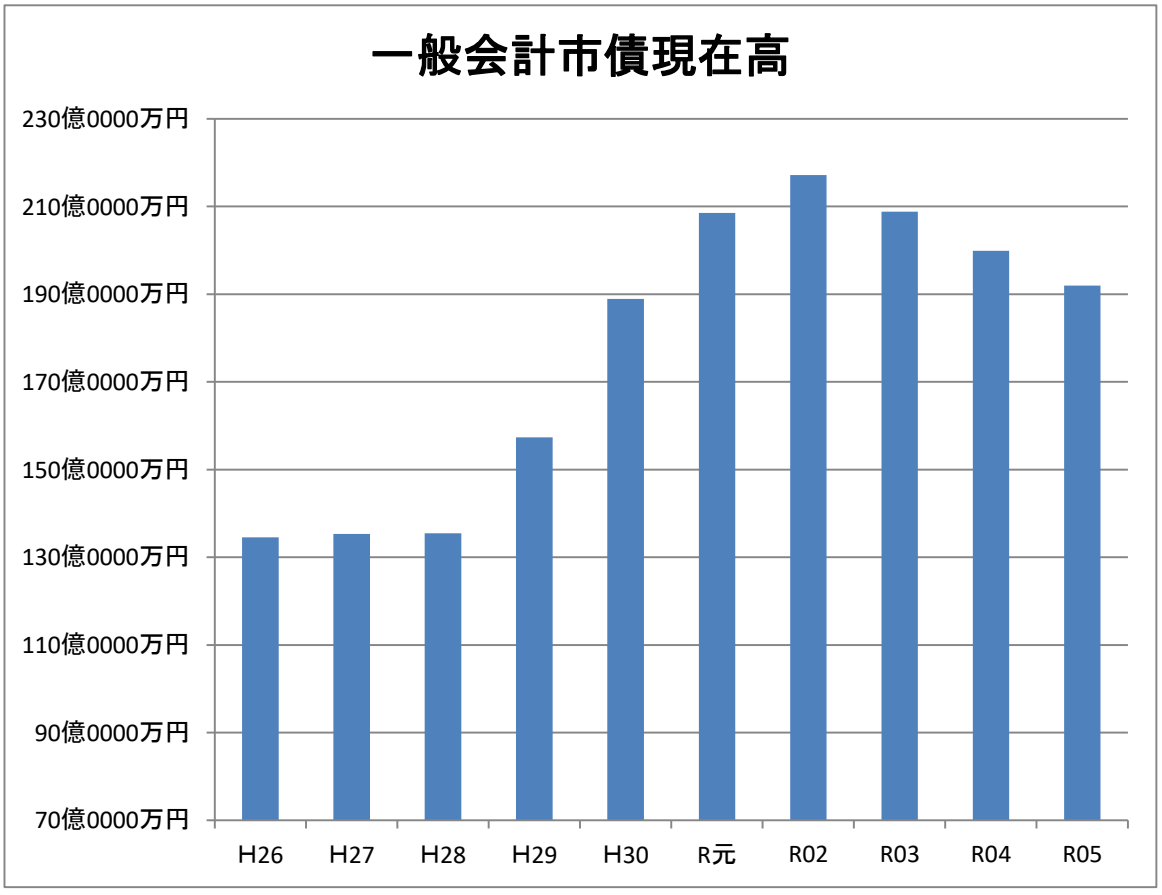
歳出(性質別)

区　　分	決　算　額	構　成　比
	千円	
人　　件　　費	3,037,042	16.4%
物　　件　　費	3,194,306	17.1%
維　持　補　修　費	215,583	1.2%
扶　　助　　費	2,777,687	15.0%
補　　助　　費　　等	3,542,086	19.0%
公　　債　　費	1,746,617	9.4%
積　　立　　金	443,038	2.4%
投資及び出資金・貸付金	34,700	0.2%
繰　　出　　金	1,515,442	8.2%
投　資　的　経　費	2,055,841	11.1%
(1)普通建設事業	2,042,245	11.0%
補助事業費	1,511,842	8.1%
単独事業費	474,330	2.6%
県営事業負担金	56,073	0.3%
(2)災害復旧費	13,596	0.1%
合　　計	18,562,342	100.0%



市債の状況

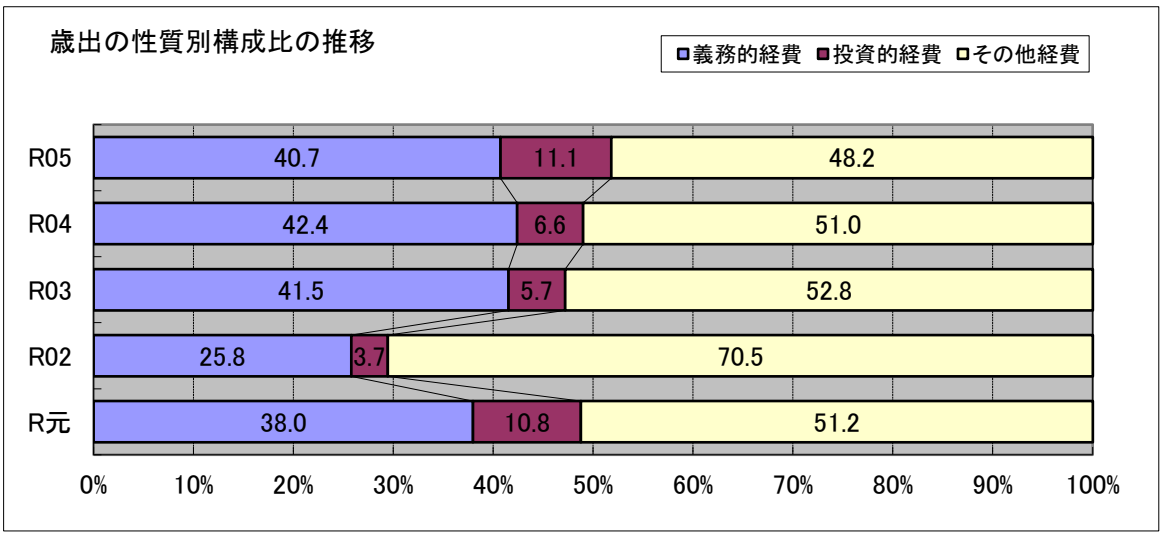
区　　分	令和4年度末現在高	令和5年度における状況		令和5年度末現在高
		借入額	償還額	
	千円	千円	千円	千円
1. 普通債	13,479,524	790,700	970,470	13,299,754
(1)総　　務	394,017	50,400	38,310	406,107
(2)民　　生	123,098	122,700	6,056	239,742
(3)衛　　生	7,061,779	91,700	151,200	7,002,279
(4)労　　働	15,275	0	850	14,425
(5)農林水産業	361,767	41,900	26,575	377,092
(6)商　　工	221,487	0	58,348	163,139
(7)土　　木	2,586,841	354,000	335,709	2,605,132
(8)消　　防	241,323	54,200	74,305	221,218
(9)教　　育	2,473,937	75,800	279,117	2,270,620
2. 災害復旧事業債	27,907	10,700	5,240	33,367
(1)補助災害	8,188	10,700	1,638	17,250
(2)単独災害	19,719	0	3,602	16,117
3. その他	6,485,897	86,157	708,146	5,863,908
(1)減税補てん債	24,594	0	10,184	14,410
(2)臨時財政対策債	6,046,904	86,157	634,676	5,498,385
(3)退職手当債	74,199	0	16,486	57,713
(4)減収補てん債	36,000	0	0	36,000
(5)行政改革推進債	304,200	0	46,800	257,400
合　　計	19,993,328	887,557	1,683,856	19,197,029

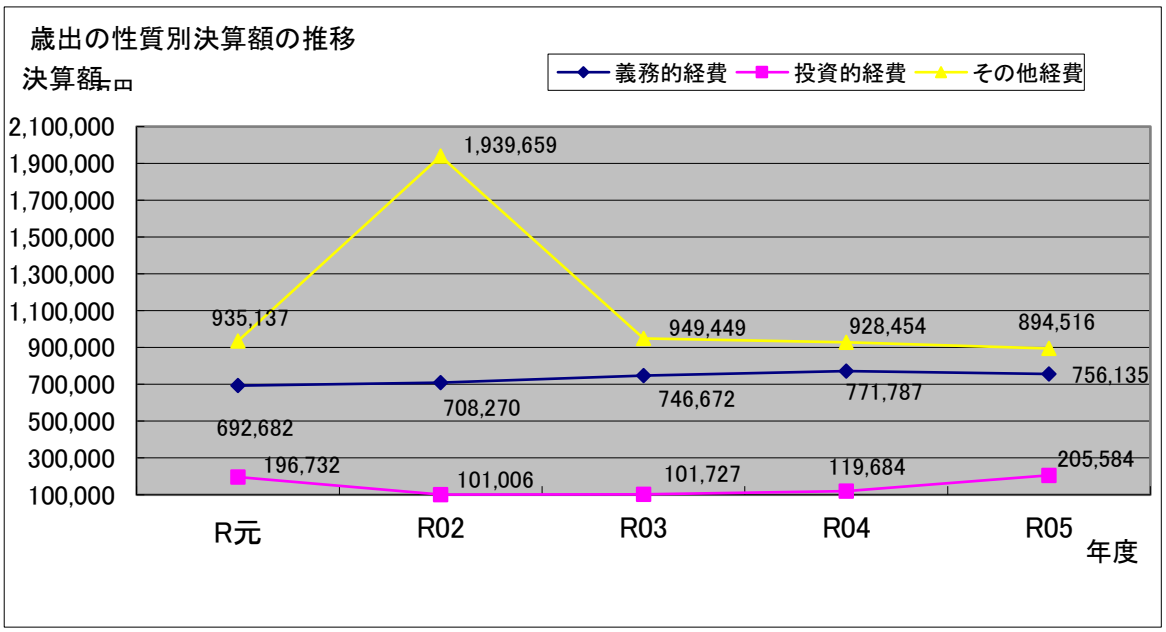


財　政　分　析　指　標

ア.義務的経費比率
　歳出に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合であり、財政運営の硬直性を判断する指標です。

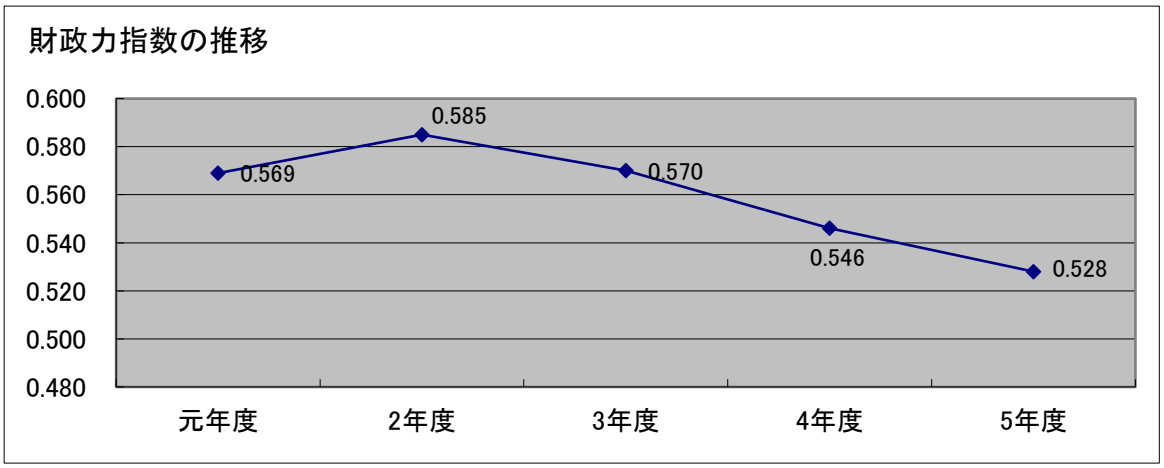
イ.投資的経費比率
　歳出に占める投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）の割合でありどの程度の経費を将来のストック形成に振り向けているかを判断する指標です。





ウ.財政力指数
　基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合であり、財政力を判断するための指標です。通常は3年分の平均値が用いられる。この値が高いほど財政力が強く、1を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体である。

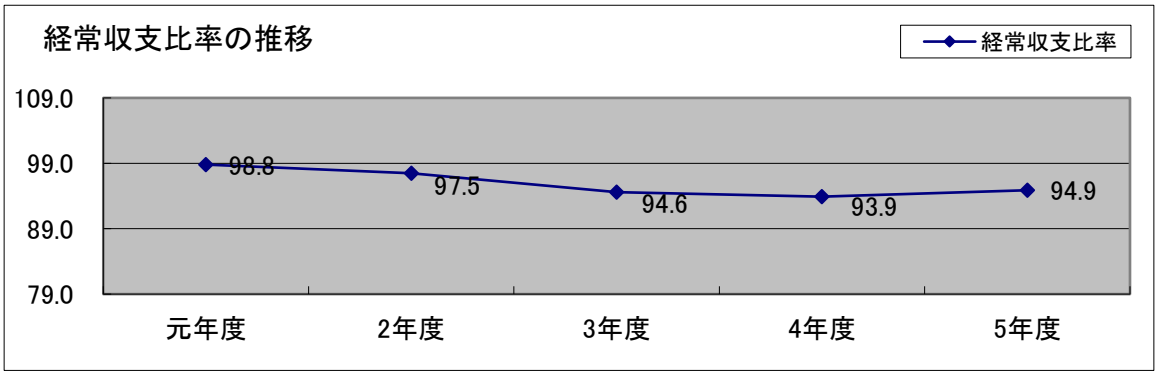
区分	5年度	4年度	比較
	千円	千円	千円
基準財政収入額	4,678,708	4,615,273	63,435
基準財政需要額	8,916,937	8,787,943	128,994
標準税収入額	5,847,933	5,771,985	75,948
標準財政規模	10,168,759	10,116,179	52,580
財政力指数（3ヵ年平均）	0.53	0.55	−0.02 ポイント



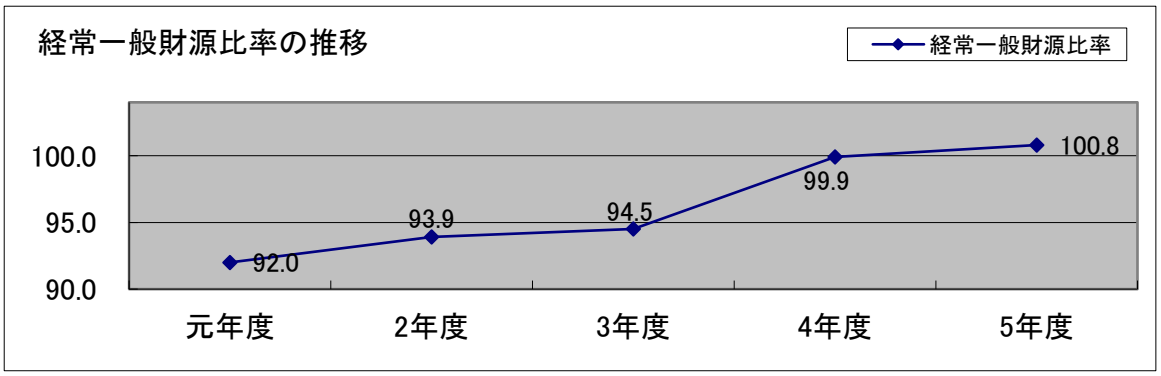
エ.経常収支比率・経常一般財源比率

区分	5年度	4年度	比較
	千円	千円	千円
経常一般財源収入額	10,253,279	10,109,179	144,100
経常経費充当一般財源	9,808,473	966,903	8,841,570
減税補てん債	0	0	0
臨時財政対策債	86,157	192,855	△ 106,698
標準財政規模（再掲）	10,168,759	10,116,179	52,580
経常収支比率	94.9 %	93.9 %	1.0 ポイント
経常一般財源比率	100.8 %	99.9 %	0.9 ポイント

【経常収支比率】
　経常収支比率は財政構造の弾力性を測定する指標に用いられるもので、この数値が低いほど弾力性があるとされており、70～80%程度におさまることが妥当であると考えられている。
　なお、平成13年度決算から経常収支比率の算出は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に含めた数値で計算しています。



【経常一般財源比率】
　経常一般財源等の標準財政規模に対する割合であり、歳入構造の弾力性を判断する指標。
　この比率が100%を超える数値が大きいほど経常一般財源に余裕があることを示すものである。
　なお、経常一般財源等とは、毎年度連続して経常的に収入され、自由に使用できる一般財源のことであり、一般財源等とは、市税、地方交付税、地方譲与税等の一般財源のほか、目的が特定されていない寄附金等一般財源と同様に財源の使途が特定されず、自由に使用される財源が該当する。

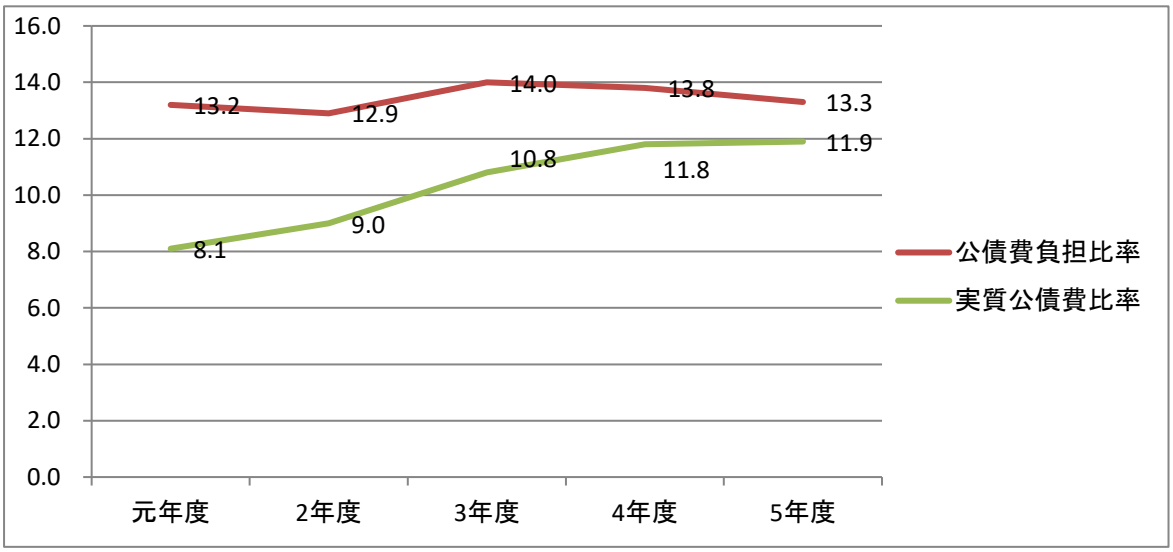


オ.公債費負担比率、実質公債費比率

区分	5年度	4年度	比較
	%	%	ポイント
公債費負担比率	13.3	13.8	△ 0.5
実質公債費比率	11.9	11.8	0.1

【公債費負担比率】
　一般財源総額に占める公債費に充てられた一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとするものである。20%が危険水準、15%がその手前の警戒水準といわれる。

【実質公債費比率】
　公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すもの。
　18%を超えると協議団体から許可団体へ移行することになり、25%以上で一般単独事業に係る起債の制限を受け、35%以上で更に補助事業等の起債に制限を受ける。



財産に関する調書

1. 公 有 財 産

(1)土地及び建物

区分			土地	建物
			㎡	㎡
行政財産	行政機関	本庁舎	26,194	11,970
		消防施設	5,527	3,311
		その他の施設	199,695	9,272
	公共用財産	学校	332,041	76,034
		公営住宅	29,329	6,666
		公園	344,361	3,653
		その他の施設	342,772	50,322
普通財産	宅地		79,767	0
	山林		52,702	0
	その他		67,671	2,094
合計			1,480,059	163,322

(2)物権、有価証券、出資による権利

区分	決算年度現在高
	㎡
物権(地上権)	790
	千円
有価証券(株券)	12,517
出資による権利	95,919

2. 基 金

区分	決算年度末現在高
	千円
財政調整基金	2,886,869
減債基金	1,454,342
職員退職手当基金	547
総合保健福祉施設等整備基金	3,704
教育施設建設基金	280,189
公園等整備基金	117,525
見附小学校学校図書購入事業基金	10,000
芸術文化振興基金	3,136
ボランティア活動推進基金	9,451
地域福祉基金	54,456
国際交流基金	14,423
ふるさと農村活性化基金	10,000
防災まちづくり基金	49,725
ふるさと応援基金	54,797
森林環境整備基金	20,708
国民健康保険事業財政調整基金	200,665
介護給付費準備基金	409,840
土地開発基金	300,000
奨学金基金	76,692
一般旅券発給等事務印紙等購買基金	1,000
合計	5,958,069

令和5年度主な建設事業

事　　業　　名	事　業　費
	千円
見附小学校部位改修	1,521
名木野小学校長寿命化事業	49,011
見附駅周辺整備事業	458,750
最終処分場整備事業	21,705
子どもの居場所整備事業	158,085

令和６年度　上半期の財政状況

令和６年度の一般会計当初予算額は、189 億 1,000 万円ですが、その後追加すべき財政需要が生じましたので 7 億 2,500 万円を追加しました。これにより、9 月末現在における一般会計予算額は 196 億 3,500 万円となりました。また、前年度からの繰越明許予算を含めた場合の一般会計の予算総額は 203 億 1,958 万円となります。

また、特別会計においても予算の補正を行い、後期高齢者医療特別会計において、780 万円の追加を行いました。9 月末現在の各会計予算額は別表のとおりです。

令和6年度　一般会計予算収入支出状況

令和6年9月30日現在

歳入				歳出			
科　目	予　算　額	収入済額	収　入　率	科　目	予　算　額	支出済額	支　出　率
	千円	千円			千円	千円	
市税	4,839,100	2,519,917	52.1%	議会費	187,463	78,565	41.9%
地方譲与税	157,500	43,620	27.7%	総務費	3,112,560	1,116,628	35.9%
利子割交付金	1,000	490	49.0%	民生費	6,620,987	2,304,180	34.8%
配当割交付金	21,000	4,973	23.7%	衛生費	1,732,666	453,314	26.2%
株式等譲渡所得割交付金	14,500	0	0.0%	労働費	39,428	17,298	43.9%
法人事業税交付金	72,000	41,113	57.1%	農林水産業費	453,335	226,934	50.1%
地方消費税交付金	957,900	549,487	57.4%	商工費	262,151	106,146	40.5%
環境性能割交付金	13,400	5,681	42.4%	土木費	2,089,386	693,931	33.2%
地方特例交付金	203,400	209,201	102.9%	消防費	613,032	258,152	42.1%
地方交付税	4,773,960	3,147,152	65.9%	教育費	2,729,298	872,189	32.0%
交通安全対策特別交付金	2,990	1,712	57.3%	災害復旧費	86,686	0	0.0%
分担金及び負担金	70,030	20,998	30.0%	公債費	1,701,786	846,718	49.8%
使用料及び手数料	217,769	102,527	47.1%	諸支出金	1	0	0.0%
国庫支出金	3,232,999	666,521	20.6%	予備費	6,221	0	0.0%
県支出金	1,447,734	132,267	9.1%				
財産収入	68,304	32,869	48.1%				
寄附金	163,203	93,694	57.4%				
繰入金	1,235,171	0	0.0%				
繰越金	546,544	553,879	101.3%				
諸収入	269,263	50,867	18.9%				
市債	1,327,233	0	0.0%				
合　計	19,635,000	8,176,968	41.6%	合　計	19,635,000	6,974,055	35.5%

令和6年度　特別会計予算収入支出状況

令和6年9月30日現在

会　計　名	予　算　額	収入済額	支出済額	収支差引
	千円	千円	千円	千円
国民健康保険事業	3,056,600	1,328,360	1,258,027	70,333
後期高齢者医療	552,200	189,169	200,281	−11,112
介護保険事業	4,521,000	1,923,939	1,733,707	190,232
宅地造成事業	83,000	25,006	3,158	21,848

※不足額については、会計管理者保管の歳計現金から支出してある。

市税課税状況と市民負担状況

人口	38,179人	世帯	15,356世帯

令和6年9月30日現在

税目		予算現額	調定済額	収入済額	収納率	市民の負担状況	
						人口1人当り	1世帯当り
		千円	千円	千円	千円	円	円
市民税	個人	1,527,600	1,611,125	675,729	41.9%	42,199	104,918
市民税	法人	399,000	169,821	161,305	95.0%	4,448	11,059
市民税	計	1,926,600	1,780,946	837,034	47.0%	46,647	115,977
固定資産税	純固定資産	2,253,000	2,320,679	1,445,447	62.3%	60,784	151,125
固定資産税	交付金	6,200	6,213	6,213	100.0%	163	405
固定資産税	計	2,259,200	2,326,892	1,451,660	62.4%	60,947	151,530
軽自動車税		163,900	160,654	156,978	97.7%	4,208	10,462
たばこ税		251,000	128,127	128,127	100.0%	3,356	8,344
鉱産税		0	0	0	―	0	0
入湯税		0	0	0	―	0	0
都市計画税		238,400	247,075	153,883	62.3%	6,471	16,090
合計		4,839,100	4,643,694	2,727,682	58.7%	121,630	302,403

市債の状況と市民負担状況

令和6年9月30日現在

借入先		現在高	市民の負担状況	
			市民1人当り	1世帯当り
		千円	円	円
一般会計	財務省	11,299,001	295,948	735,804
一般会計	総務省	172,687	4,523	11,246
一般会計	地方公共団体金融機構	1,737,172	45,501	113,127
一般会計	政府関係機関	2,500	65	163
一般会計	市中銀行	4,959,668	129,906	322,979
一般会計	共済組合等	210,101	5,503	13,682
一般会計	新潟県	0	0	0
合計		18,381,129	481,446	1,197,001

市の財産（一般会計及び特別会計　令和6年9月末現在）

基金

基金	現在高	市民の負担状況	
		市民1人当り	1世帯当り
	千円	円	円
財政調整基金	2,494,870	65,347	162,469
減債基金	1,289,344	33,771	83,964
職員退職手当基金	547	14	36
総合保健福祉施設等整備基金	3,704	97	241
教育施設建設基金	267,512	7,007	17,421
公園等整備基金	109,925	2,879	7,158
見附小学校学校図書購入事業基金	10,000	262	651
芸術文化振興基金	3,136	82	204
ボランティア活動推進基金	8,996	236	586
地域福祉基金	44,456	1,164	2,895
国際交流基金	14,423	378	939
ふるさと農村活性化基金	10,000	262	651
防災まちづくり基金	46,770	1,225	3,046
ふるさと応援基金	58,034	1,520	3,779
森林環境整備基金	14,394	377	937
国民健康保険事業財政調整基金	350,665	9,185	22,836
介護給付費準備基金	431,140	11,293	28,076
土地開発基金	242,165	6,343	15,770
奨学金基金	12,915	338	841
一般旅券発給等事務印紙等購買基金	413	11	27
合計	5,413,409	141,790	352,527

一時借入金の状況　（令和6年9月末現在）

（単位：千円）

一般会計	0
特別会計	0

一時借入金とは、歳入予算の不足にあてるために一時的に借入を行い、
その会計年度の歳入をもって返済するものです。